

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2007～2010

課題番号：19730205

研究課題名 (和文) 経済成長における教育の役割とその効率性

研究課題名 (英文) The role and its efficiency of educational systems in economic growth

研究代表者

逸見 宜義 (HENMI NORIYOSHI)

北海学園大学・経済学部・准教授

研究者番号：10364225

研究代表者の専門分野：経済成長

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済成長, 教育, 移住

1. 研究計画の概要

(1) 途上国が人的資本蓄積において直面している問題 (教育費のファイナンス, 高出生率, 児童労働, 頭脳流出, 高齢化) の相互作用の分析をより詳細に行う。その中で, 私的 education と公的 education の組み合わせが成長を促進するかについて, モデルを構築し考察を行う。

(2) 先進国における効率的な教育システムの構築についての研究を行う。その中で, 富の再分配政策をその意義に含む公的 education がハイレベルな一貫 education を行わなければならないのかという点に関し, モデルを構築し考察を行う。

2. 研究の進捗状況

(1) 途上国が直面する問題の相互作用の研究における第1段階としては, Iyigun(1999) の教育の外部性を取り入れたモデルに頭脳流出が教育投資に及ぼす影響を考慮することにより, 教育を受けた人口割合が時間を通じてどのように変動していくか, 移民政策によりどのような影響を受けうるのかを分析した。このモデルから移住者の教育や技術水準に基準を置くことは移出国, 受入国双方にとって問題とはならないが, 国別地域別の移民数の割り当ては移出国に直観的な印象とは違い悪影響をもたらすことが予想される。

(2) 教育獲得と移住機会の関係の分析として, Katz and Rapoport(2005 JPopE) のモデルに移住に伴い固定的な費用の発生を考慮したモデルを考察した。このモデルから教育を受け低所得に直面した個人が移住を選択しない状況が生じる経済下では, 所得の不確

実性の拡大が個人の教育獲得には寄与しないことが示された。この結論の重要な含意としては経済において所得不確実性の拡大が避けられない状況下では移住を選択するための費用を減少させることが, 経済における人的資本の蓄積に寄与するという点があげられる。

(3) 個人の能力に関して不確実性がある下での教育投資について Low-skilled として能力がどのように形成されるかに着目し分析を行った。このモデルでは教育終了時点までの機会費用が, 教育による所得増加の期待値を下回っている場合のみ, 個人は教育を継続する誘因がある。教育投資を論じる際, 教育によりどのようなスキルが蓄積されるかという点に着目されがちであるが, 教育をいつ辞めるかという選択行動を分析する際には, Low-skilled として能力がどのように形成されるかが重要であることを本研究は示唆している。高等教育による能力形成の面のみではなく, 教育と途中終了場合の能力形成についても分析していくことの重要性が示された。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

人的資本蓄積において途上国が直面している問題のモデル化が進んでいる。また先進国における効率的な教育制度を論じることが可能となるモデルを構築することができた。

4. 今後の研究の推進方策

個人の能力に関して不確実性がある下での教育投資について **Low-skilled** として能力がどのように形成されるかに着目し分析を行ったモデルを途上国における人的資本蓄積のモデルに拡張する。

またこのモデルを用いて先進国における中高一貫教育が効率的な教育投資を実現するかを論じる。